

道路災害(地震時など)における対応



1 道路パトロール

○県管理の国県道

- ・255路線、延長3,600kmを
- 県直営 9班
- 民間委託 19班

でパトロールを実施

○パトロール回数

・5,000台/日以上	週4回以上
・5,000台/日未満～1,000台以上	週2回以上
・1,000台/日未満	月3回以上

※震度4以上の地震が発生した場合パトロールを実施



- ・パトロールで発見された軽微な損傷はその場で補修
- ・緊急性が低い場合や規模が大きい場合は年間の維持補修業務委託業者が補修

→ 伝 通 行 政 決 定 査 査 報 告

2 異常気象時や地震発生時

道路情報収集(水防)待機(職員が待機)

★災害が発生

- ・道路の被害状況の把握
⇒応急工事の実施
- ・通行規制状況等の把握
⇒交通規制の情報提供

待機の基準

注意報(大雨、洪水等)

雨期

警報(大雨、洪水、大雪等)

雨期以外

地震4以上

※熊本地震では、震度6弱を超える7を記録したため全職員が登庁)

3

3 公共土木施設の被災状況

【公共土木施設被害状況一覧(H28.5.16現在)】

区分	都道府県工事		市町村工事		合計	
	箇所	金額(千円)	箇所	金額(千円)	箇所	金額(千円)
河川	350	22,248,194	180	2,885,764	530	25,133,958
海岸(港湾関係)	4	365,000	-	-	4	365,000
海岸(その他)	1	2,000	-	-	1	2,000
砂防設備	32	2,597,118	-	-	32	2,597,118
急傾斜地崩壊防止施設	3	40,500	-	-	3	40,500
道路	394	21,737,510	1,672	36,442,229	2,066	58,179,739
橋梁	51	24,260,000	118	16,245,598	169	40,505,598
港湾	6	1,000,000	-	-	6	1,000,000
下水道	4	200,000	406	32,936,840	410	33,136,840
公園	4	2,435,000	96	26,846,660	100	29,281,660
合計	849	74,885,322	2,472	115,357,091	3,321	190,242,413



矢野川(益城町)堤防亀裂



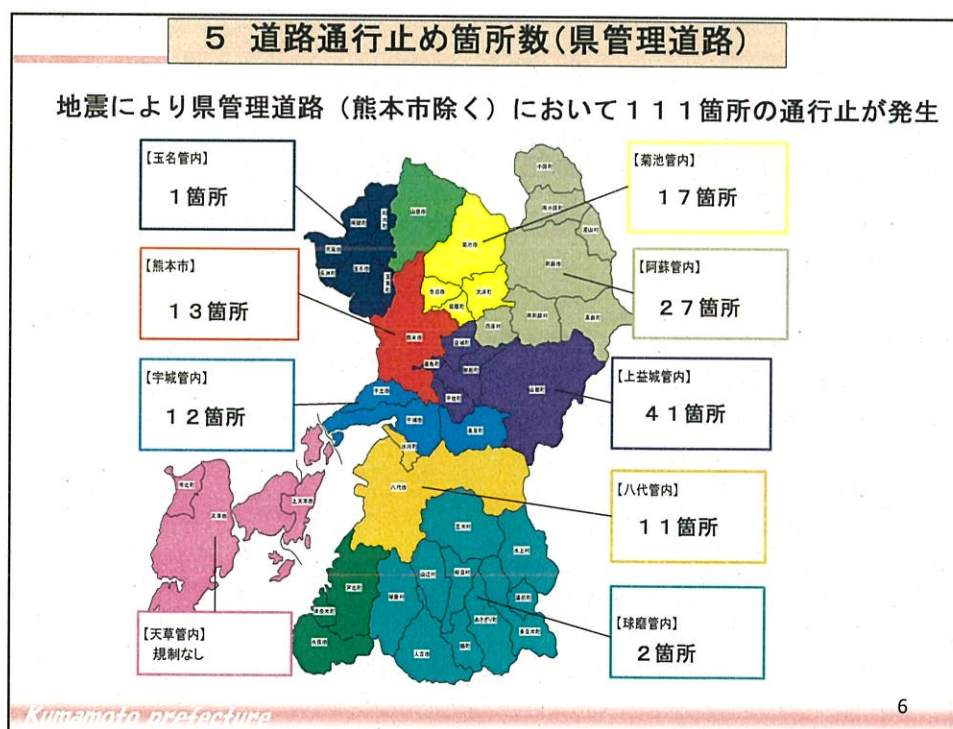
国道443号(益城町)路面陥没



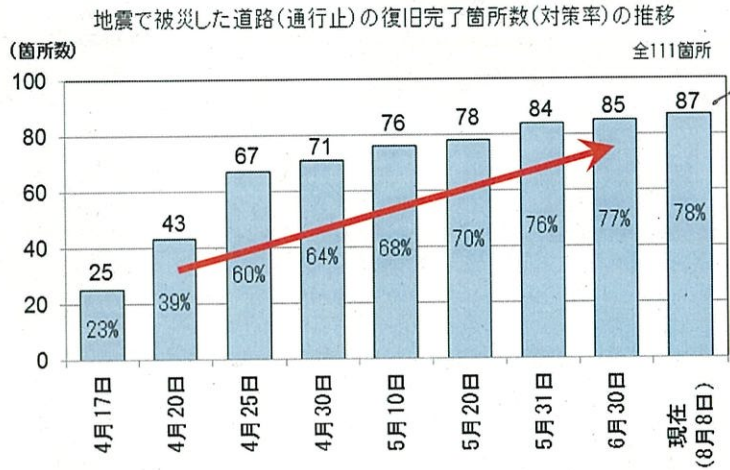
三王谷(南阿蘇村)土石流

4

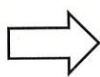
道路 1900億の損失
発生



6 道路通行止め箇所数(復旧状況)



87箇所

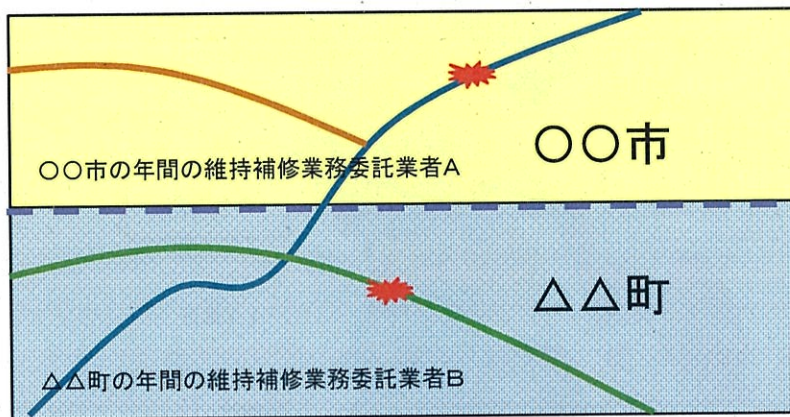


被災で通行止めとなった道路のうち約8割で(応急)復旧が完了!

7

7 応急工事

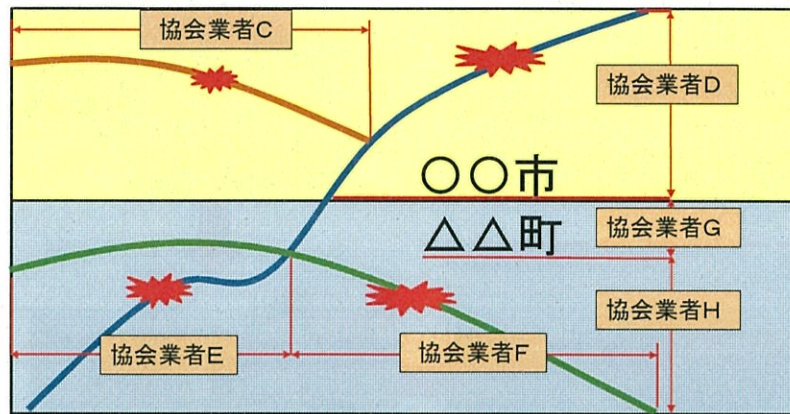
①規模が小さい場合(通常災害)



※年間の維持補修業務を委託した業者が応急工事を実施

8

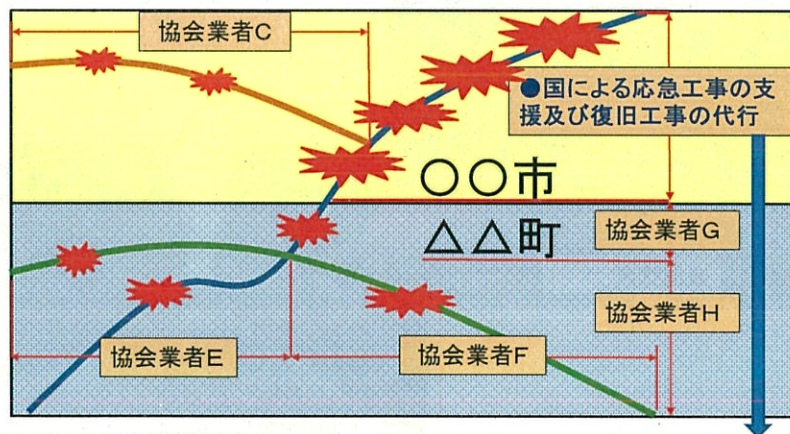
②災害の規模が大きい場合



「大規模災害時の支援活動に関する協定」を締結した協会に加盟する建設業者が応急工事を実施

災害発生 協働等推進

③災害の規模が特に大きい場合(熊本地震)



・緊急に復旧が必要な箇所の応急工事を国が支援
※大規模かつ高度な技術力が必要な箇所は復旧工事を代行

10

建設会社
道路関係
各現場

有些公司是在
在车次房災提
使修復能貴
階檢研

応急工事（県） **内牧停車場線（阿蘇市）**




被災状況




応急対策完了 作業状況

11

Kumamoto prefecture

別府一の宮線（阿蘇市）

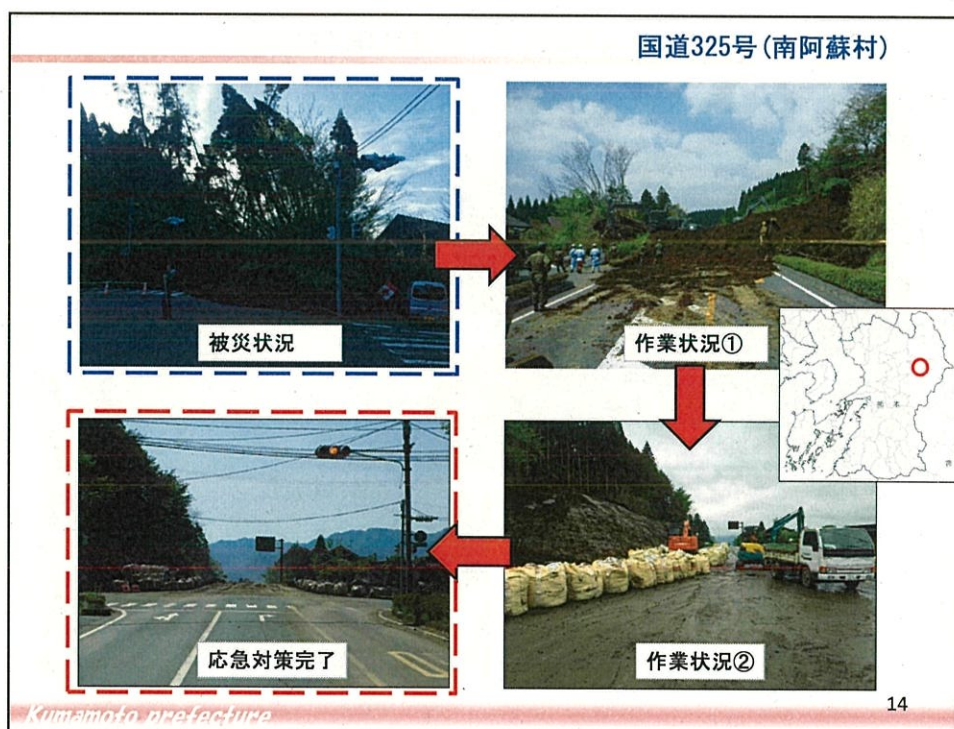





被災状況 応急対策完了

12

Kumamoto prefecture







国による応急工事等の支援

●TEC-FORCE(緊急災害派遣隊)

大規模な自然災害に際して、被災状況の把握や被災地方自治体の支援を行い、被災地の早期復旧のための技術的支援を迅速に実施する。

- ①被災状況の調査
- ②災害緊急対応(応急工事)
※ 緊急輸送路の確保
- ③被災地支援
- ④二次災害の防止

19

九州地方整備局の災害対策用機械の配備状況

国土交通省
九州地方整備局

(3)災害対策用機械の派遣



20

TEC-FORCEによる災害緊急対応(応急工事)の支援



※国の支援を受けて復旧



TEC-FORCEによる災害緊急対応(応急工事)の支援



8 大規模災害復興法に基づく権限代行

○2013年に東日本大震災を受けて、大規模災害復興法が制定

○熊本地震を「非常災害」に指定する政令が閣議決定



地方自治体が管理する道路、港湾など復旧事業を
国が代行することが可能

※市町村事業の場合は県の代行も可能



大規模災害復興法を初めて適用

○国が県道1路線と村道1路線の復旧を代行

○県が村道3路線の復旧を代行

※崩落した阿蘇大橋は、国直轄代行

23

県道熊本高森線(俵山ルート)【大規模災害復興法に基づき国が代行】



24

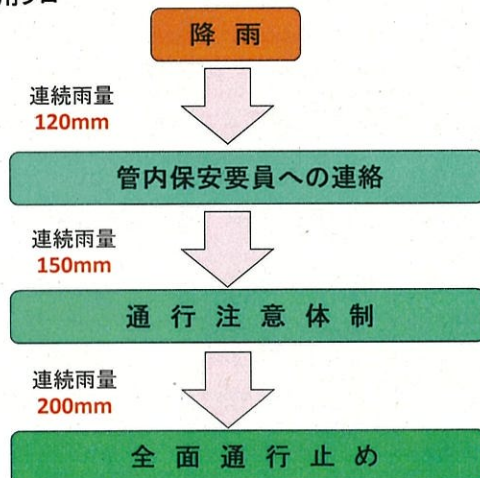


事前通行規制基準※の見直し

※事前通行規制とは

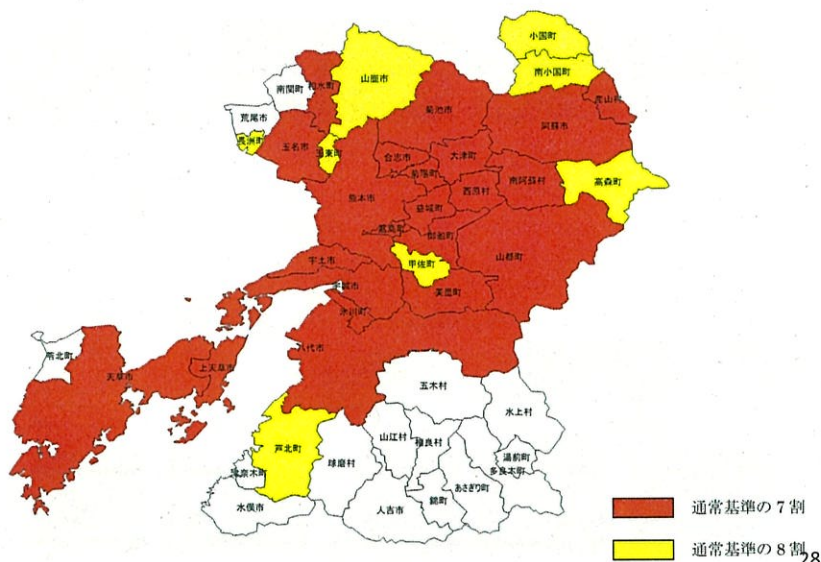
豪雨による斜面崩落や冠水等が予想される区間において、道路利用者の安全確保の観点から、一定の雨量に達したときにあらかじめ通行規制をするもの

●地震前の運用フロー



27

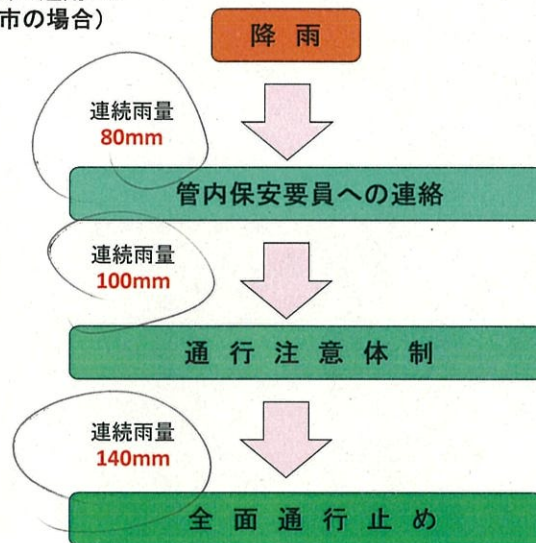
●今回の地震により、揺れの大きかった市町村については気象庁の「大雨警報・注意報」の発表基準が通常基準の7割～8割に引き下げられた。



28

●警報・注意報の発令基準の引き下げに合わせて、事前通行規制の基準となる連続雨量を引き下げた。

例)地震後の運用フロー
(阿蘇市の場合)



加厳基準

29

参考資料（被災状況）

30

阿蘇立野地区被災状況

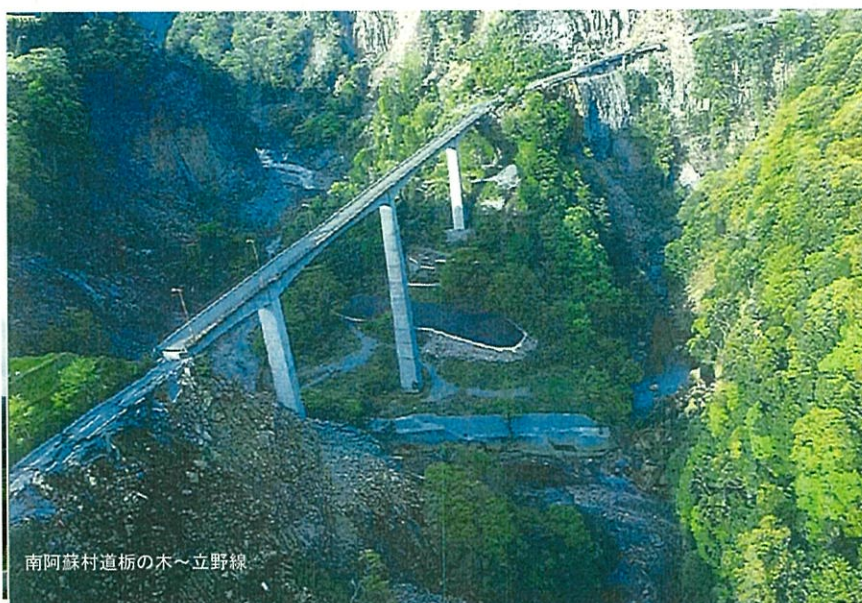
俵山ルートと併せ九州の横軸となる阿蘇・大分方面の主要ルートが完全に寸断 阿蘇地域が孤立状態に



31

204米

阿蘇立野地区被災状況



南阿蘇村道橋の木～立野線

32

公共土木施設被災状況(道路)



国道443号(益城町)



Kumamoto prefecture

国道445号(御船町)



Kumamoto prefecture

35

阿蘇吉田線(阿蘇山頂付近)



Kumamoto prefecture

36

内牧停車場線(阿蘇市)



37

公共土木施設被災状況(橋梁)



38

公共土木施設被災状況(河川)



公共土木施設被災状況(砂防)



公共土木施設被災状況(港湾)



熊本港(熊本市)人道橋 段差

41

公共土木施設被災状況(下水道)



42

公共土木施設被災状況(公園)



43

その他の被災状況



44

公共施設の被災状況



45

市街地の被災状況



46

熊本城の被災状況



応急工事の例

阿蘇吉田線(南阿蘇村)



